

平成18年度第1回理事会議事概要

日 時 平成18年4月21日(金) 13:30～14:30

場 所 特別会議室

出席者	理事長	大 熊 幹 章
	理事(企画・総務担当)	川 喜 多 進
	理事(森林研究担当)	石 塚 和 裕
	理事(林業・木材産業研究担当)	久 田 卓 興
	監事	真 柴 孝 司
	監事	井 上 徹 雄
	企画調整部長	志 水 俊 夫
	総務部長	周 藤 眞
	事務局(企画科長)	大 河 内 勇
	事務局(総務課長)	土 肥 史 朗

1. 開会

2. 議事

(1) 役員給与規程の一部改正について

(周藤総務部長)

<資料1:役員給与規程の一部改正についてにより説明>

常勤役員俸給の月額算出根拠であるが、現行は理事長が一般職国家公務員指定職俸給表7号俸相当、理事が同5号俸相当としている。平成18年4月1日の給与法改正により指定職俸給表の1から3号俸が削除され、俸給の切替で7号俸が4号俸へ、5号俸が2号俸に改正されたので、当所の常勤役員俸給についても同様に改正することが妥当であると判断した。

非常勤役員の日額の算出根拠については、当所における積算の基礎であった改正前の指定職俸給表の2号俸が給与法改正によりなくなったため、理論的には改正後の指定職俸給表の1号俸で積算すべきところであるが、本年4月1日の給与構造改革に基づく一般職員等の給与水準の見直し及び今般の社会情勢等を考慮し、改正前の日額とすることが妥当と考えられる。

(石塚理事)

役員給与については評価委員会の意見を聞く必要があるのではないか。

(周藤総務部長)

報告・公表の義務があるだけで、農林水産省への報告は必要である。

(久田理事)

改正前の日額ということは何年経っても変わらないのか。

(周藤総務部長)

職員も同じように、同じ人であればそうなるが新しい人が採用になれば新しい俸給表の適用となると考えている。

(川喜多理事)

役員の任期が終わり、同じ人が再任された場合はどうか。

(周藤総務部長)

現時点では決めていない。その時点での情勢により対応することになると考える。

(大熊理事長)

本件については、説明のあったとおり了承する。

(2) 平成18年度の会計監査人の選任について

(周藤総務部長)

<資料2：平成18年度の会計監査人の選任についてにより説明>

(井上監事)

手続き上のことであるが、会計監査人の選任請求には監事の同意書が必要なので、この会で承認されれば後ほど同意書を作成する。とにかく選択肢が僅かであり判断が難しいが、候補者である新日本監査法人にお願いすることで良いと思う。

(大熊理事長)

本件については、監事の同意書を得た上で、説明のあったとおり選任請求を行うものとする。

(3) 平成18年度研究コーディネータ(COD)の業務分担

(志水企画調整部長)

<資料3：平成18年度コーディネータ(COD)の業務分担について(案)により説明>

組織規程により、平成18年度から、今までの研究管理官から研究コーディネータに名称を変更した。

なお、人事異動・重点課題を考慮し業務を分担した。

各研究コーディネータには従来どおり各省庁等の情報収集の役割も担ってもらう。各省のホームページ等を閲覧し、関係諸情報を収集し研究戦略会議等に報告してもらうことをお願いする。

3人の上席研究員については、各上席の得意とする分野において研究コーディネータをサポートする形で業務を分担してもらう。また、各上席研究員の特命事項については、基盤情報の収集・発信、環境報告書の作成、研究最前線の情報対応といったものをそれぞれ担当させる考えである。

(大熊理事長)

本件については、説明のあったとおり了承する。

(4) 平成18年度科学研究費補助金等採択状況について(報告)

(志水企画調整部長)

<資料4：平成18年度科学研究費補助金等採択について(結果)により説明>

平成18年度の科学研究費については、応募件数が増えたこともあるが採択数・採択率とも例年にないい好成績であった。科研費の研究種目としては、金額の小さい若手・萌芽研究から金額の大きい基盤研究も今回採択されている。支所の採択者も多くなり、これまでの企画科のレクチャー等の対応の成果が現れたもの考える。

また農林水産研究高度化事業においても7件が採択されており、昨年に比べこちらも数が増えており平成18年度は両方とも好成績であった。

(大熊理事長)

競争的資金については昨年度の独立行政法人評価委員会による評価でもA+であったが、今年度はそれ以上の好成績となっている。

(井上監事)

第3期科学技術基本計画がスタートし、重点推進4分野を中心に25兆円を重点配分する中身になっている。森林総研の外部資金においてもそこに狙いをつけて、関連する分野の環境・ライフサイエンスの課題などどう戦略的に獲得していくかトップダウン的な観点から考えなければならないのでは。

(志水企画調整部長)

政府は科学技術予算を増やすとは言っているが当初の頃より上り方がトーンダウンしており、競争が厳しくなってきたと感じている。所内的にはCODを含めアンテナを高くして対応していきたい。

(大河内企画科長)

18年度における他の競争的資金であるが、環境省関係は採択数が少なかった。

(大熊理事長)

競争的資金についてはチャンスを見つけて対応して欲しい。本件の報告については了承する。

次回の平成18年度第2回理事会は5月26日（金）を予定する。

3. 閉会